

第1328号

AFN-1328

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2020年 8/17 (月)

『2020政府基本方針発表 デジタル化と付加価値増大へ』

政府はこのほど「経済財政運営と改革の基本方針2020」を閣議決定した。第1章「新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて」冒頭において「我々は、時代の大きな転換点に直面しており、この数年で思い切った変革が実行できるかどうか、日本の未来を左右する。」と危機意識

を明示。方針内容は多方面に亘るなかで、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備～デジタルニューディール～を、10年掛かる変革を一気に進める、と宣言。中でも注目されるのが、地方の中堅・中小企業・小規模事業者支援の概要。『中小企業から中堅企業への成長阻害要因の除去による企業規模拡大や、付加価値増大によって生産性向上を後押しする。(略)「第三者承継支援総合パッケージ」に基づき、後継者不在の中小企業の事業継承を後押しする。事業統合・再編を促すため、予算・税制等を含めた総合的な支援策を推進する。複数の中小企業が連携

してデータ・情報を共有し、サプライチェーン全体を効率化する取組や中堅・中小企業と大学等が連携して事業化する取組について重点的に支援する』。方針書全体の分量に比して、その割合は低く、かつ連携や統合等による付加価値の向上を促すトーンで一貫されている。

『生産性向上への産業構造変革 財務省広報誌が一定の方向性』

財務省は、財務省広報誌「ファイナンス」への財務総合政策研究所職員等からの寄稿文として「**新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大後の産業構造の方向性—日本企業の労働生産性を踏まえた分析—**」をHPに掲載し紹介している。寄稿文は「喫緊の課題となっている感染症の拡大により、労働集約的な産業や低賃金の産業は、特に感染症拡大の影響が大きいと考えられる。さらに、人口減少はもとより、感染症拡大の影響も中長期にわたって経済に影響を与えるおそれがあることから、今後は他人との接触を減らす工夫をしつつ、労働生産性を今まで以上に引き上げていく必要がある。そのためには、ICTを活用したビジネスモデルをさらに構築していくことが求められる。」との課題を提示。アトキンス氏等の先行研究や各種個票データを引用しながら、(1)企業規模が大きくなると労働生産性が高まる傾向がある(2)企業規模が大きくなっても労働生産性が必ずしも高くならない業種がある背景の一つとして正社員比率の違いが考えられる(3)ICT装備率が高まるほど労働生産性が高まっている、とまとめ、これらの結果を踏まえ、生産性向上には「企業規模」「正社員比率」「ICT化」を重要ポイントとして、更なる推進を図る必要性を説いている。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com